

財団法人茨城県消防協会

[法人の概要]

平成18年7月1日現在

代表者名	会長 大塚 光 (非常勤)	県所管部課	生活環境部 消防防災課	
所在地	水戸市千波町1918番地	電話番号	029-244-6561	
ホームページURL	—	E-mailアドレス	—	
資本金(基本財産)	317,930 千円	設立年月日	昭和22年12月31日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	茨城県	116,400 千円	36.6 %
	2	市町村	30,000 千円	9.4 %
	3	消防団員等	35,602 千円	11.2 %
	4	企業団体等	135,928 千円	42.8 %
	5		千円	0.0 %
その他	団体		千円	0.0 %
設立目的	当協会は、消防団員・職員の福利厚生、消防施設の改善、消防活動の強化等を図るとともに、消防思想を普及徹底し、もって社会の災厄を防止し、人類共同の福祉増進に寄与することを目的として設立されたものである。会員は、住民の生命、身体及び財産を火災から保護するという重要な使命を担っている消防団員・職員である。本会は、国、県及び市町村と連携・協力し、会員の福祉厚生、弔慰救済及び表彰等の事業のほか、消防防災思想の啓発普及、消防防災に関する調査・指導・講習、消防防災諸団体の育成及び消防防災施設の整備に関する事業を行っている公益法人である。			

[事業の概要]

事業名	平成18年度事業費	内容
事業1 消防団活性化事業	6,885 千円	消防団は、地域における消防防災の中核をなすものであり、消防団の充実強化を図ることは、地域の連帯意識を高め一貫した防災対策を推進するうえで、必要不可欠である。このため、漸減傾向にある消防団員の確保対策として、地域交流活動促進事業への助成等を充実させ、より一層の消防団活性化を推進する。
事業2 啓発普及事業	2,762 千円	地域に根差し、郷土愛護の精神をモットーとする消防団員・職員の益々の士気高揚を図るため、機関紙「茨城消防」の内容をより一層充実したものにすのほか、全国火災予防運動に呼応し、防火ステッカーや防火ポスターを配布するなど、火災予防思想の普及高揚を推進する。
事業3 各種大会実施事業	9,098 千円	茨城県との共催で消防大会や消防ポンプ操法大会等を開催し、消防団員、職員、同妻女等の定例表彰を実施するとともに、操法技術の向上と士気高揚を図る。

[組織]

7月1日現在の人数	平成16年			平成17年			平成18年			
	県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		
役員	常勤理事	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤理事	57	0	0	56	0	0	45	0	0
	常勤監事	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤監事	3	0	0	3	0	0	3	0	0
	計	61	0	1	60	0	1	49	0	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	臨時職員	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	嘱託職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2	1	0	2	1	0	2	1	0
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数			
		1	1	1	3	49歳5月	7年3月			

[収支の状況]

財団法人茨城県消防協会

(単位:千円)

区 分		平成15年度	平成16年度	平成17年度
収 支 の 状 況	収入合計	108,352	163,849	62,128
	事業収入	52,062	112,879	51,049
	事業外収入	56,290	50,970	11,079
	支出合計	109,084	163,148	62,100
	事業支出	79,087	137,564	35,936
	事業外支出	29,997	25,584	26,164
	うち管理費	24,496	25,584	26,164
	うち人件費	19,909	20,915	21,004
	当期収支差額	△ 732	701	28
	正味財産増加額	6,480	704	1,896
	正味財産減少額	402	2,617	599
	当期正味財産増減額	5,346	△ 1,212	1,325
前期繰越正味財産	331,027	336,373	335,161	
期末正味財産	336,373	335,161	336,486	
財 産 の 状 況	資産	340,287	339,059	340,181
	流動資産	11,606	12,187	11,906
	固定資産	328,681	326,872	328,275
	負債	3,914	3,898	3,695
	流動負債	2,350	2,230	1,922
	うち短期借入金	0	0	0
	固定負債	1,564	1,668	1,773
	うち長期借入金	0	0	0
正味財産	336,373	335,161	336,486	

[財的関与の状況]

(単位:千円)

区 分		平成15年度	平成16年度	平成17年度
財 的 関 与 状 況	補助金	24,335	24,681	24,623
	委託金	41,840	102,100	1,807
	貸付金	0	0	
	計	66,175	126,781	26,430
	財政的関与の割合(%)	61%	77%	43%
	損失補償・債務保証			

[平成17年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	財団法人茨城県消防協会運営費補助金 知事は、消防力の充実強化を図るため、財団法人茨城県消防協会に対し、人件費及び事業費について、予算の範囲内において補助金を交付する。
委託金	消防大会、消防ポンプ操法大会及び退職消防団員報償委託 県との共催により、茨城県消防大会を開催し、消防団員・職員の士気高揚に寄与している。
貸付金	該当なし

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	5	8	62.5%
目的適合性	4	9	10	90.0%
組織運営の適正性	4	4	8	50.0%
健全性	11	18	40	45.0%
効率性	6	-6	20	-30.0%
合計	29	30	86	34.9%

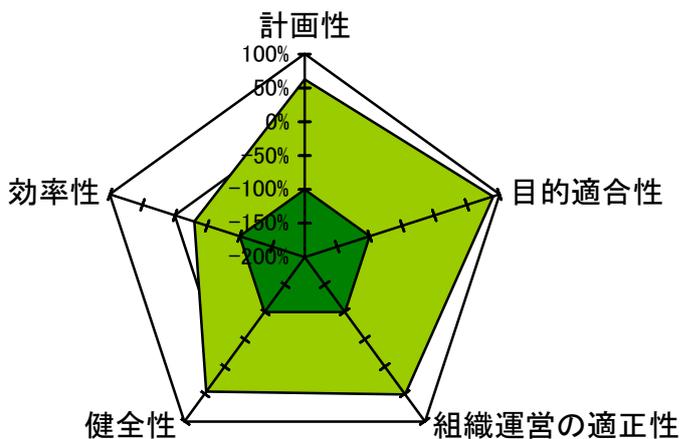
公益法人会計用

財団法人茨城県消防協会

警戒指標

--

経営評価レーダーチャート



《評価の視点》

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

[法人の自己評価(経営概況、経営上の課題・対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
市町村負担金の削減や運用益の減少等厳しい財政状況にある一方、近年の消防団員数の減少に応じた消防団員確保のための活性化事業等を充実させる必要がある。このため、事務事業や年次計画等の見直しに努める必要がある。	消防大会等の各種大会事業や殉職者慰霊祭等の福祉厚生事業、機関紙の発行等による消防思想の啓発事業等の継続的的事业のほか、消防団員確保対策としての「地域交流活動促進事業」等のさらなる充実を図る必要がある。	現体制(事務局員3名)により、啓発普及、消防団活性化、教育指導、各種大会及び福祉厚生等の事業を円滑に遂行していくためには、事務事業の見直しや事務処理の効率化を進めていく必要がある。	市町村負担金の削減や運用益の減少が見込まれる等、厳しい財政状況の中、消防団活性化事業を充実させるほか、女性消防団結成促進事業等も検討する等、財源の有効活用に努めている。	より効率的な事務処理等により管理費の圧縮に努める等、事務事業の見直しを積極的に進めていく必要がある。
今後の事業展開の方向	市町村負担金及び補助金等の減額を見込み、さらなる事業の健全性を確保しつつ、効率的な事務処理等により管理費の圧縮に努めるとともに、事務事業の見直しを積極的に進め、経営基盤の安定強化に努める。そのうえで、漸減傾向にある消防団員の確保対策としての地域交流活動促進事業等の充実を図り、より一層の消防団の活性化と消防力の強化に努めていく。			

[法人を担当する課の意見]

計画性		目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>中長期計画に基づき、消防団員・職員の士気の高揚を図るとともに、広く県民に防災に関する思想の普及に努めていく必要があるが、更なる効率かつ効果的な事業実施を推進するため、年次計画の見直しの検討を図る必要がある。</p>		<p>少子化・高齢化等の社会変化により、消防団員の減少が懸念されており、消防団員の確保のための活性化事業をより効率的に実施し、目的にあった事業効果を高める必要がある。</p>	<p>組織の運営、各種事業の実施を図っていくうえで、現体制の維持が必要である。また、現体制での組織運営の強化を図るには、事業実施の効率性を検討するなど、事業の見直しも必要である。</p>	<p>基本財産の運用益が減少し、財政状況の悪化による市町村負担金も減少しており、長期的には、財政状況の悪化が懸念される。健全性を図るうえで、収入に応じた事業計画を検討する必要がある。</p>	<p>効率的な事務処理による管理費の圧縮と事務事業の見直しを積極的に進めており、効率性を推進しているが、効率性の推進には、更なる工夫の検討が必要である。</p>
第4次行財政改革大綱等の推進工程	推進事項	<p>1 組織事業の見直し 厳しい財政運営を迫られることから、現体制での組織運営の強化を図るため、事務処理のさらなる効率化や事業の見直しを進め事務事業の見直しを図っていく。</p> <p>2 経費の削減 負担金や補助金等の減収に応じた歳出減を図るため、各種事業の見直しや経費削減を進める。</p> <p>3 福利厚生事業の充実 消防団員等の福利厚生事業の一環として、日本消防協会が運営する「福祉共催制度」における消防職員の加入率を引き上げる。</p>			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	計	<p>経費の削減 事務事業の見直しによる経費の削減 対前年比5%減 福利厚生事業の充実 福祉共済制度加入率の増加 対前年比5%増</p>	<p>経費の削減 事務事業の見直しによる経費の削減 対前年比5%減 福利厚生事業の充実 福祉共済制度加入率の増加 対前年比5%増</p>	<p>経費の削減 事務事業の見直しによる経費の削減 対前年比5%減 福利厚生事業の充実 福祉共済制度加入率の増加 対前年比5%増</p>	
	取組状況	—	—	—	
法人担当課の意見		<p>効率性をいかに良くしていくかが課題である。現体制での組織運営を強化するとともに、事業の計画性、目的適合性及び健全性の向上をしなければならない。中長期運営計画の見直しを検討し、併せて事業の見直しも検討をしていく必要がある。</p> <p>また、長期的には収入の削減が見込まれることから、事業の見直しを推進し、事業費の削減を図る必要がある。</p>			

[総合評価]

<p>取組みを強化すべき視点</p>	<p> 計画性 目的適合性 組織運営の適正性 健全性 効率性 </p>
<p>総合的所見等</p>	<p> 概ね良好 改善の余地がある 緊急の改善措置が必要 </p> <p>当法人は消防団員等に対する福利厚生事業や消防思想の普及啓発を行っており、当法人の運営にかかる人件費等管理費は県が補助金として負担しているが、県と市町村との役割分担・費用分担が曖昧であり早急に見直しが必要である。 基本財産運用収入の大幅な増加が見込まれない等団体の厳しい財務内容や事務局の充実など組織の抱える課題を踏まえ、団体としての今後の対応方針を検討すべきである。</p>
<p>総合的所見等に係る対応</p>	<p>厳しい財政運営を迫られることから、組織運営の強化を図るため、事務処理のさらなる効率化や事業の見直し、経費の削減を求めていく。 また、事務事業の見直しを検討する中で、県と市町村との役割分担や法人としての今後の対応方針についての検討を行う。</p>

＜ 財団法人茨城県消防協会 から県民のみなさまへ ＞

さらなる事業の見直しによる経費の削減を図るとともに、より一層の消防団の活性化と消防力の強化に努めてまいります。

平成19年2月 会長 大塚 光